

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1890 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.toyo-const.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤井 憲彦
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 霜山 次男 TEL (03) 3296-4611
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日
 親会社等の名称 前田建設工業株式会社 (コード番号 1824) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	50,273	△11.1	△1,608	—	△1,945	—
17年9月中間期	56,558	13.2	△1,037	—	△1,638	—
18年3月期	162,863		5,693		4,470	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△2,443	—	△8	00	—	
17年9月中間期	481	—	1	83	—	
18年3月期	6,037		22	12	—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 ー円 17年9月中間期 ー円 18年3月期 ー円
 ②期中平均株式数(連結) (優先株式については、2ページをご参照ください。※1)
 普通株式 18年9月中間期 305,539,593株 17年9月中間期 263,190,545株 18年3月期 272,873,009株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	124,925	17,479	17,479	17,479	13.5	43	20	
17年9月中間期	135,605	8,632	8,632	8,632	6.4	13	99	
18年3月期	128,397	19,504	19,504	19,504	15.2	49	99	

(注) 期末発行済株式数(連結) (優先株式については、2ページをご参照ください。※2)
 普通株式 18年9月中間期 306,573,062株 17年9月中間期 263,188,487株 18年3月期 291,154,953株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	12,189	△245	△5,942	15,677
17年9月中間期	8,256	3,374	△10,380	14,050
18年3月期	1,560	3,671	△8,396	9,666

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	151,000		900		100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円33銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご覧ください。

※1

「期中平均株式数（連結）」

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
	株	株	株
普通株式	263,190,545	305,539,593	272,873,009
優先株式	19,800,000	17,135,667	19,800,000
（第一回優先株式）	(5,244,000)	(2,579,667)	(5,244,000)
（第二回優先株式）	(14,556,000)	(14,556,000)	(14,556,000)

※2

「期末発行済株式数（連結）」

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
	株	株	株
普通株式	263,188,487	306,573,062	291,154,953
優先株式	19,800,000	16,944,000	19,800,000
（第一回優先株式）	(5,244,000)	(2,388,000)	(5,244,000)
（第二回優先株式）	(14,556,000)	(14,556,000)	(14,556,000)

「1. 18年9月中間期の連結業績」指標算式

○1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益}}{\text{期中平均普通株式数（連結）}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産－期末発行済優先株式数（連結）} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数（連結）}}$$

「2. 19年3月期の連結業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数（連結）}}$$

1. 企業集団の状況

当社グループは、平成18年9月30日現在、当社、連結子会社9社、非連結子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 建設事業

当社、東洋ランドテクノ(株)他7社が営んでおります。

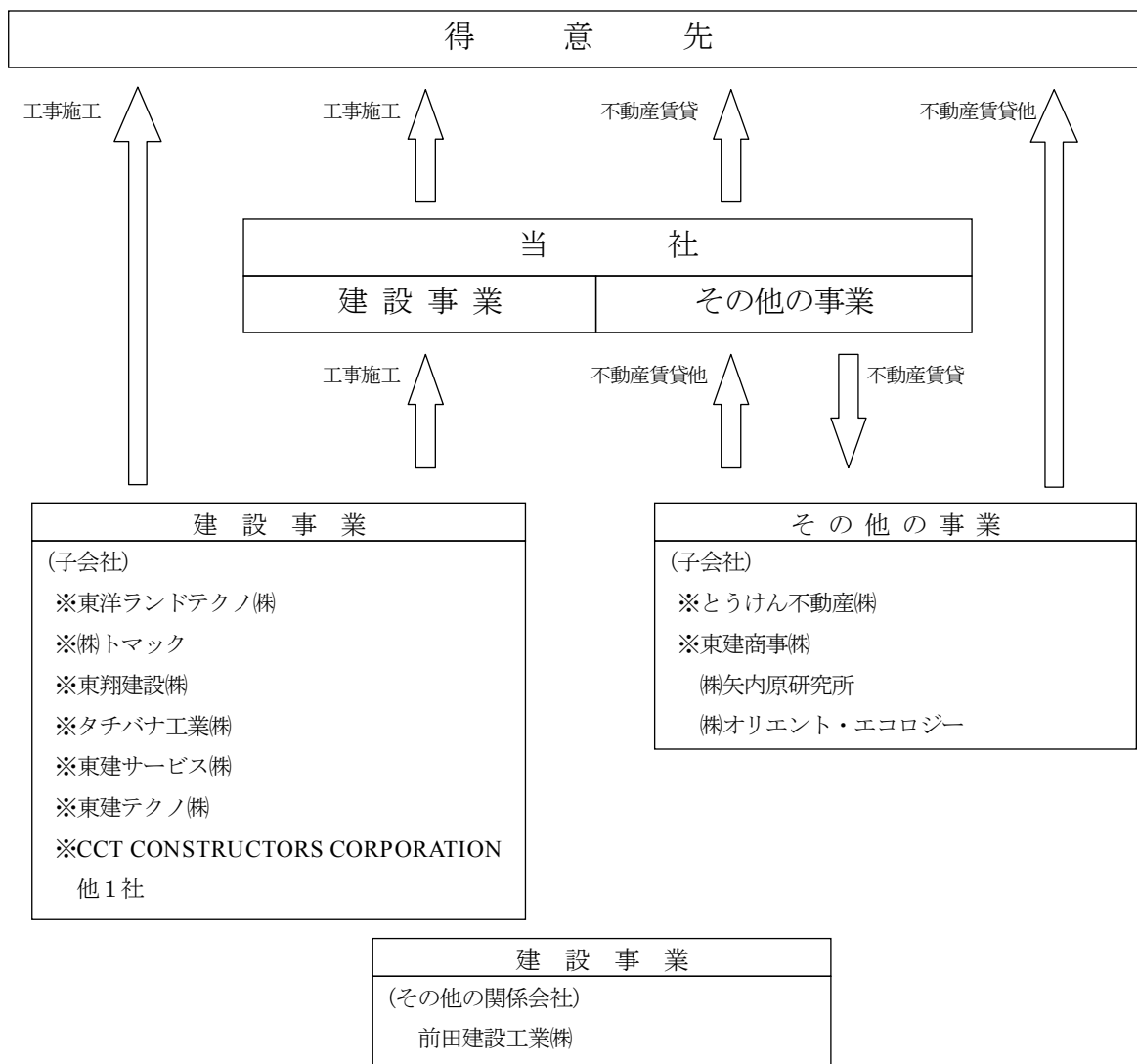
(2) その他の事業

当社及び子会社はその他の事業として、以下の事業を営んでおります。

当社及びとうけん不動産(株)	不動産賃貸事業
東建商事(株)	損害保険代理店業
(株)矢内原研究所	試薬品の製造及び卸し
(株)オリエント・エコロジー	衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※印は、連結子会社を表わしております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値のある企業」として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、平成18年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」の諸施策を着実に実行することにより経営基盤を磐石化し、当計画期間中の復配を目指し、全社を挙げて邁進する所存であります。

3. 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、受注競争力と収益力を保持し、企業としての社会的責任(CSR)を果たし、「存在価値のある企業」を目指すべく、平成18年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」のもと、さまざまな施策を実施してきております。

この計画は、「営業力・収益力の向上」、「経営基盤の安定」、「経営の効率性、透明性の強化」の3点を基本戦略として、営業利益率3.5%、自己資本比率20%を確保するとともに、有利子負債の更なる削減を行い、DER(デット・エクイティ・レシオ)1.0倍以下を目指すものであります。

計画初年度である今年度は、「営業力・収益力の向上」につきまして、技術提案力の強化や環境分野等への取り組み強化による土木事業量の確保、選別受注の継続と企画提案力の強化による建築事業の堅実な拡大、工事原価のコストダウン等に取り組んでおります。

「経営基盤の安定」につきましては、自己資本の充実と有利子負債の削減に引き続き注力しております。

「経営の効率性、透明性の強化」につきましては、コンプライアンス体制の強化を含む内部統制システムの構築と社会的責任(CSR)の推進を中心施策として鋭意取り組みをすすめております。

しかしながら、建設業界におきましては、堅調な設備投資による民間需要には期待が持てるものの、公共事業の減少が続くなか、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」や「改正独占禁止法」の施行を機に、総合評価方式や一般競争入札の拡大、入札ボンドの採用など、公共調達システムの構造的、制度的見直しが行われ、価格競争や技術提案競争が激化しております。

中期経営計画におきましては、公共調達システムの変化を想定し、「技術と価格の競争に勝ち抜く」ための諸施策を策定、実行してまいりました。しかし、公共工事では極端な低価格入札が頻繁に行われ、その防止策についても有効な手段が見出せない状態が継続し、公共調達システムは予想を上回る早さで変化しております。また、過去のコンプライアンス上の問題も全国各地で顕在化するなど、建設業界は混迷と不透明感を深めております。

当社は、海上土木を中心とした建設会社として勝ち残るため、技術・採算性を重視した受注戦略を強化するとともに、工事原価や一般管理費等の経費を削減し、コスト競争力がある企業を目指します。このために、現中期経営計画の諸施策のスピードを上げ、その中で「選択と集中」を行い、「営業力・収益力の向上」へ向けて、より一層、技術・価格競争力を高め、競争に打ち勝つ体制を早期に構築します。これらの施策を平成18年度下期から実施し、平成20年度には「収益が安定した企業」になるものと考えております。以下はその概要であります。

■ 変革期の建設業における勝ち残り戦略 ～収益が安定した企業への再構築～

当社のコアコンピタンスは、海上土木分野におけるコスト競争力をベースとした技術力、施工力及び営業基盤であり、その強みを最大限に活用し、収益が安定する事業体制への再構築を実施いたします。

<基本戦略>

- 「選択と集中」のスピードアップ
 - －「選択と集中」を加速化して、事業量を確保・拡大します。
- 技術・コスト競争に勝ち残るための収益基盤の再構築
 - －施工・技術・管理体制の再構築を行い、コスト競争力を強化します。
- 将来の収益安定化に向けた取組
 - －技術力・提携の強化により将来収益に寄与する施策を継続します。

4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等（平成18年9月30日現在）

- ① 商号 前田建設工業株式会社
- ② 属性 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社
- ③ 親会社等の議決権所有割合 21.2%
- ④ 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 株式会社東京証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社は、前田建設工業株式会社の持分法適用関連会社という位置付けにあります。

同社とは、「独立と協調」の精神で両者の強みを活かしたシナジー効果の実現を目的とした業務提携を行っております。

(3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、当社独自の経営方針・戦略に基づき事業活動を行っておりますので、親会社等からの事業上の制約や影響はありません。相互のメリットとしては、民間建築工事や海外における共同受注、共同研究開発、共同購買の実施などがあげられます。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

前記のとおり当社は、親会社等と「独立と協調」の精神で業務提携を行っていますが、事業上の制約や影響はなく、当社独自の経営判断に基づき事業活動を行っており、当社の独立性は十分に確保されています。

(5) 親会社等との取引に関する事項

記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、昨年から増加基調にあった民間設備投資が、製造業から非製造業へと裾野を広げ、堅調な景気回復を持続してきております。しかしながら、企業間や個人レベルでは格差が広がり、本格的な景気回復を実感できないのが現況であります。

建設業界におきましては、建築事業が好調な民間設備投資に下支えされてはいるものの、土木事業につきましては、公共事業の減少、低価格入札にみられる受注競争の更なる激化、資材価格の高騰といった損益面での厳しい影響を受け、海外受注活動を活発化させるなど、各社それぞれに活路を模索する動きがみられます。

こうしたなか、当中間期の業績につきましては、以下のとおり前年を下回る結果となりました。

連結ベースにおける業績は、受注高は668億円（前年同期比10.4%減）、売上高は502億円（前年同期比11.1%減）、営業損失は16億円（前年同期 営業損失10億円）、経常損失は19億円（前年同期 経常損失16億円）となりました。これに特別利益1億円、特別損失2億円等を計上しましたことにより、中間純損失は24億円（前年同期 中間純利益4億円）となりました。

また単独ベースにおける業績は、受注高は553億円（前年同期比12.2%減）、売上高は420億円（前年同期比14.2%減）、営業損失は16億円（前年同期 営業損失8億円）、経常損失は20億円（前年同期 経常損失14億円）となりました。これに特別利益7千万円、特別損失4億円を計上しましたことにより、中間純損失は24億円（前年同期 中間純利益4億円）となりました。

2. 通期の見通し

今後の我が国経済は、原油価格や米国経済の動向、日銀の金利引き上げ、個人消費の減速などによる影響が懸念されますものの、円安、ユーロ高、好調なアジア市場を背景に、素材産業や輸出関連産業をはじめ、全産業が総じて堅調に推移していくものと思われまます。

建設業界におきましては、民間設備投資の増加に期待は持てるものの、公共投資の削減に終息が見えぬまま、企業間の受注競争は熾烈を極めるものと思われまます。

このような状況のもと、平成19年3月期（平成18年度）の業績予想につきましては、連結ベースにおいて売上高1,510億円、経常利益9億円、当期純利益1億円を見込んでおります。また、単独ベースにおきましては売上高1,350億円、経常利益10億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローは、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等による141億円の支出がありましたが、売上債権の減少や未成工事受入金等の増加による262億円の資金増加等により、121億円の収入超過（前中間連結会計期間は82億円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出等により、2億円の支出超過（前中間連結会計期間は33億円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済等により、59億円の支出超過（前中間連結会計期間は103億円の支出超過）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末に比べ16億円増加し、156億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	5.6	15.2	3.6	6.4	13.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	45.8	19.3	33.8	24.3
債務償還年数 (年)	—	20.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.6	—	13.9	43.3

※自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は数値を記載しておりません）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、社債及びコマーシャルペーパーを対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があるとして現時点で考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 建設市場の環境変化によるリスク

当社グループの主力である建設事業で、公共事業の削減が予想を超えるスピードで行われた場合、また、激化した競争により適正な価格での受注が困難な状態が長期化した場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事施工中の災害等のリスク

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵の発生リスク

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建設資材等の価格変動リスク

建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産については、将来の課税所得を合理的に見積り、十分に回収の可能性を検討したうえで計上しておりますが、外部環境の変化や会計基準の変更等により、繰延税金資産について一部回収が困難であると判断した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令違反リスク

当社グループは、事業活動を行う上で会社法、証券取引法、労働安全衛生法、独占禁止法など会社経営に係る一般的な法令諸規則や建設業法、建築基準法など建設業関連法令諸規則を遵守するよう、全役職員に対し教育を行っておりますが、万一法令違反が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金			14,295		15,872		9,871	
受取手形・ 完成工事未収入金 等	※1,6		20,665		26,095		43,845	
未成工事支出金			47,881		34,930		23,385	
たな卸不動産	※1		281		822		271	
その他			12,676		8,499		11,904	
貸倒引当金			△137		△91		△145	
流動資産合計			95,663	70.5	86,129	68.9	89,133	69.4
II 固定資産								
有形固定資産								
建物・構築物	※1	14,732		14,764		14,699		
機械・運搬具・ 工具器具備品	※1	19,498		19,407		19,501		
土地	※1	21,274		21,229		21,229		
建設仮勘定		64		80		9		
減価償却 累計額		△24,365	31,204	△25,187	30,293	△24,860	30,579	
無形固定資産			538		661		612	
投資その他の資産								
投資有価証券	※1	3,233		3,451		3,753		
固定化営業債権	※4	11,603		3,727		3,762		
その他		3,843		4,623		4,525		
貸倒引当金		△10,480	8,199	△3,961	7,841	△3,969	8,071	
固定資産合計			39,942	29.5	38,796	31.1	39,263	30.6
資産合計			135,605	100.0	124,925	100.0	128,397	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	※6	39,373		41,113		43,704	
短期借入金	※1	32,012		12,710		18,072	
1年以内に償還予 定の社債		—		100		100	
未成工事受入金等		35,527		25,454		16,893	
引当金		959		1,216		945	
その他		6,980		4,544		5,720	
流動負債合計		114,853	84.7	85,139	68.1	85,436	66.5
II 固定負債							
社債		100		—		—	
長期借入金	※1	2,908		13,321		13,900	
退職給付引当金		2,651		3,253		2,912	
土地買戻損失 引当金		1,459		1,483		1,483	
保留地引取損失 引当金		771		392		828	
その他		3,793		3,855		3,803	
固定負債合計		11,683	8.6	22,306	17.9	22,929	17.9
負債合計		126,537	93.3	107,446	86.0	108,365	84.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		435	0.3	—	—	527	0.4
(資本の部)							
I 資本金		8,158	6.0	—	—	10,683	8.3
II 資本剰余金		0	0.0	—	—	2,475	1.9
III 利益剰余金		△1,742	△1.3	—	—	3,826	3.0
IV 土地再評価差額金		1,722	1.3	—	—	1,708	1.3
V その他有価証券 評価差額金		605	0.5	—	—	915	0.7
VI 為替換算調整勘定		△42	△0.0	—	—	△35	△0.0
VII 自己株式		△69	△0.1	—	—	△70	△0.1
資本合計		8,632	6.4	—	—	19,504	15.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		135,605	100.0	—	—	128,397	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	10,683	8.6	—	—
資本剰余金		—	—	2,475	2.0	—	—
利益剰余金		—	—	1,382	1.1	—	—
自己株式		—	—	△71	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	14,470	11.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	740	0.6	—	—
土地再評価差額金		—	—	1,708	1.3	—	—
為替換算調整勘定		—	—	△38	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	2,410	1.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	597	0.5	—	—
純資産合計		—	—	17,479	14.0	—	—
負債純資産合計		—	—	124,925	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		53,676		49,931		159,629	
其他事業売上高		2,882	56,558	341	50,273	3,234	162,863
100.0							100.0
II 売上原価							
完成工事原価		50,091		47,159		145,114	
其他事業売上原価		1,779	51,871	120	47,280	1,885	147,000
91.7							90.3
売上総利益							
完成工事総利益		3,584		2,772		14,514	
其他事業総利益		1,102	4,687	220	2,992	1,348	15,863
8.3							9.7
III 販売費及び一般管理費	※1		5,724		4,601		10,170
10.1							6.2
営業利益又は 営業損失 (△)			△1,037		△1,608		5,693
△1.8							3.5
IV 営業外収益							
受取利息		5		9		12	
受取配当金		31		9		78	
為替差益		10		43		—	
保険解約金		—		12		—	
有価証券利息		—		11		—	
その他		41	88	27	114	78	170
0.1							0.1
V 営業外費用							
支払利息		591		306		1,125	
コミットメント費用		76		55		—	
その他		22	690	88	450	267	1,392
1.2							0.9
経常利益又は 経常損失 (△)			△1,638		△1,945		4,470
△2.9							2.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		—		82		371	
固定資産売却益		—		13		—	
ホテル事業売却益	※2	3,583		—		3,580	
その他		255	3,839	6.8	4	268	4,220
					100	0.2	2.6
VII 特別損失							
たな卸不動産等 評価損		—		108		—	
退職給付費用	※3	—		104		—	
管理費等配賦額取崩 額	※4	1,725		—		1,725	
減損損失	※5	705		—		751	
その他		369	2,800	5.0	46	933	3,410
					259	0.5	2.1
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失(△)			△599	△1.1	△2,104	△4.2	5,280
法人税、住民税 及び事業税		217		213		346	
法人税等調整額		△1,325	△1,108	△2.0	46	△1,201	△854
			27	0.0	80	98	0.0
少数株主利益							
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)			481	0.9	△2,443	△4.9	6,037
							3.7

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			0		0
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	2,475	2,475
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			0		2,475
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△2,285		△2,285
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		481		6,037	
土地再評価差額金取崩額		61	542	75	6,112
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			△1,742		3,826

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	3,826	△70	16,915
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純損失			2,443		2,443
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△2,443	△0	△2,444
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,683	2,475	1,382	△71	14,470

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	915	1,708	△35	2,589	527	20,031
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△1	△1
中間純損失					△80	2,363
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△175	-	△2	△178	△9	△187
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△175	-	△2	△178	70	△2,552
平成18年9月30日 残高 (百万円)	740	1,708	△38	2,410	597	17,479

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)		△599	△2,104	5,280
減価償却費		701	636	1,463
減損損失		705	—	751
管理費等配賦額取崩損		1,725	—	1,725
工事損失引当金の増加額		149	263	24
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△476	△61	173
退職給付引当金の増加額		112	340	373
土地買戻損失引当金の増加額		—	—	24
保留地引取損失引当金の増加額		—	△436	80
受取利息及び受取配当金		△36	△18	△91
支払利息		591	306	1,125
たな卸不動産評価損		—	108	—
有価証券・投資有価証券売却益		△42	△0	△42
有形固定資産除却売却損・益 (△)		△0	△13	1
ホテル事業売却益		△3,583	—	△3,580
売上債権の減少・増加 (△) 額		16,629	17,724	△6,519
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		△11,857	△11,545	12,649
たな卸不動産の減少・増加 (△) 額		9	△659	18
仕入債務の減少額		△10,564	△2,566	△6,118
未成工事受入金等の増加・減少 (△) 額		10,887	8,561	△7,774
その他		4,716	2,191	3,176
小計		9,067	12,727	2,740
利息及び配当金の受取額		36	42	91
利息の支払額		△592	△281	△981
法人税等の支払額		△254	△297	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,256	12,189	1,560

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△75	△195	△251
定期預金の払戻による収入		70	205	286
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		△130	△17	△138
有価証券・投資有価証券の 売却による収入		152	0	161
有形固定資産の取得による支出		△196	△175	△247
有形固定資産の売却による収入		394	24	620
無形固定資産の取得による支出		—	△123	—
ホテル事業の売却による収入	※3	3,148	—	3,123
貸付けによる支出		△14	△9	△29
貸付金の回収による収入		20	13	80
その他		6	32	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,374	△245	3,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△9,750	△5,535	△16,411
長期借入れによる収入		21	880	11,928
長期借入金の返済による支出		△649	△1,285	△8,844
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	△1
自己株式の取得		△0	△0	△1
その他		—	—	4,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,380	△5,942	△8,396
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18	9	49
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		1,268	6,011	△3,115
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,781	9,666	12,781
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	14,050	15,677	9,666

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社</p> <p>主要な連結子会社名 東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)、(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄</p> <p>なお、当社は平成17年9月に連結子会社(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄の株式を全て売却したため、当中間連結会計期間は、中間会計期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結している。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 9社</p> <p>東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)、(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄</p> <p>なお、当社は平成17年9月に連結子会社(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄の株式を全て売却したため、当連結会計年度は、中間会計期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結している。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (有)リブライト・アカデミー</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー他)及び関連会社(有)リブライト・アカデミー)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 —————</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (有)リブライト・アカデミー</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社である(有)リブライト・アカデミーの当社持分を平成18年3月に売却している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	6月30日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日
会社名	中間決算日										
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	6月30日										
会社名	決算日										
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日										
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②たな卸不動産(販売用不動産) 個別法による原価法</p> <p>③流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、ホテル用固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②たな卸不動産(販売用不動産) 同左</p> <p>③流動資産・その他(材料貯蔵品) 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②たな卸不動産(販売用不動産) 同左</p> <p>③流動資産・その他(材料貯蔵品) 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、ホテル用固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、ホテル用固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p> <p>保留地引取損失引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は14,373百万円である。 〔会計処理の変更〕 従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当中間連結会計期間における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。 この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。 なお、この変更による当中間連結会計期間における損益への影響はない。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は18,261百万円である。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は24,724百万円である。 〔会計処理の変更〕 従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当連結会計年度における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。 この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。 なお、この変更により、完成工事高は従来の方法によった場合と比べ、3,070百万円増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ174百万円増加している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する 額の会計処理は、税抜方式によっ ている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッ シュ・フロー計算書におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>当社は従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当中間連結会計期間より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当連結会計年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規定の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、完成工事総利益は 1,820百万円、販売費及び一般管理費は 2,211百万円、営業損失及び経常損失は 390百万円、税金等調整前中間純損失は 2,115百万円増加している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業損失及び経常損失は1百万円減少し、税金等調整前中間純損失は703百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,881百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>当社は従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当連結会計年度より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当連結会計年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規定の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、完成工事総利益は 4,997百万円、販売費及び一般管理費は 4,384百万円、営業利益及び経常利益は 612百万円それぞれ増加し、当期純利益は 1,112百万円減少している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は3百万円増加し、当期純利益は 747百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>当社は従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当連結会計年度より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当連結会計年度における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規定の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、完成工事総利益は 4,997百万円、販売費及び一般管理費は 4,384百万円、営業利益及び経常利益は 612百万円それぞれ増加し、当期純利益は 1,112百万円減少している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益は3百万円増加し、当期純利益は 747百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 営業外費用の「コミットメント費用」については、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「コミットメント費用」の金額は、76百万円である。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「立替金」については、前中間連結会計期間末において区分掲記していたが、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間末における「立替金」の金額は、6,346百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 営業外収益の「有価証券利息」については、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「有価証券利息」の金額は、0百万円である。</p> <p>特別利益の「固定資産売却益」については、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却益」の金額は、1百万円である。</p> <p>(中間連結貸借対照表) _____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td>3,377百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>250 "</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(建物)</td> <td>4,616 "</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具</td> <td>1,018 "</td> </tr> <tr> <td>器具備品(船舶)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,676 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,024 "</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(長期借入金からの振替分を含む)</td> <td>3,634 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,911 "</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>347百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td>227 "</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td> <td>129 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄</td> <td>102 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,513 "</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)大京</td> <td>372百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p>	受取手形・完成工事	3,377百万円	未収入金等		たな卸不動産	250 "	建物・構築物(建物)	4,616 "	機械・運搬具・工具	1,018 "	器具備品(船舶)		土地	21,676 "	投資有価証券	84 "	計	31,024 "	長期借入金	276百万円	短期借入金		(長期借入金からの振替分を含む)	3,634 "	計	3,911 "	投資有価証券	347百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,042百万円	(株)フジタ	227 "	新潟国際コンベンションホテル(株)	129 "	(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄	102 "	その他	11 "	計	1,513 "	(株)大京	372百万円	受取手形裏書譲渡高	110百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>61 "</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(建物)</td> <td>4,409 "</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具</td> <td>869 "</td> </tr> <tr> <td>器具備品(船舶)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,049 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>93 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,484 "</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,541百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(長期借入金からの振替分を含む)</td> <td>5,579 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,120 "</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>316百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td> <td>129 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,084 "</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)大京</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>宝交通(株)</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>リバー産業(株)</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>扶桑レクセル(株)</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>426 "</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定化営業債権</p> <p>同左</p>	受取手形・完成工事	- 百万円	未収入金等		たな卸不動産	61 "	建物・構築物(建物)	4,409 "	機械・運搬具・工具	869 "	器具備品(船舶)		土地	21,049 "	投資有価証券	93 "	計	26,484 "	長期借入金	9,541百万円	短期借入金		(長期借入金からの振替分を含む)	5,579 "	計	15,120 "	投資有価証券	316百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951百万円	新潟国際コンベンションホテル(株)	129 "	その他	3 "	計	1,084 "	(株)大京	406百万円	宝交通(株)	10 "	リバー産業(株)	7 "	扶桑レクセル(株)	2 "	計	426 "	受取手形裏書譲渡高	64百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形・完成工事</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>61 "</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>4,526 "</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具</td> <td>945 "</td> </tr> <tr> <td>器具備品(船舶)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,049 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>112 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,696 "</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,654百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(長期借入金からの振替分を含む)</td> <td>5,527 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,182 "</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>415百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td>199 "</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td> <td>129 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,287 "</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>リバー産業(株)</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td>208 "</td> </tr> <tr> <td>扶桑レクセル(株)</td> <td>126 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>964 "</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定化営業債権</p> <p>同左</p>	受取手形・完成工事	- 百万円	未収入金等		たな卸不動産	61 "	建物・構築物	4,526 "	機械・運搬具・工具	945 "	器具備品(船舶)		土地	21,049 "	投資有価証券	112 "	計	26,696 "	長期借入金	10,654百万円	短期借入金		(長期借入金からの振替分を含む)	5,527 "	計	16,182 "	投資有価証券	415百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951百万円	(株)フジタ	199 "	新潟国際コンベンションホテル(株)	129 "	その他	7 "	計	1,287 "	リバー産業(株)	629百万円	(株)大京	208 "	扶桑レクセル(株)	126 "	計	964 "	受取手形裏書譲渡高	56百万円
受取手形・完成工事	3,377百万円																																																																																																																																													
未収入金等																																																																																																																																														
たな卸不動産	250 "																																																																																																																																													
建物・構築物(建物)	4,616 "																																																																																																																																													
機械・運搬具・工具	1,018 "																																																																																																																																													
器具備品(船舶)																																																																																																																																														
土地	21,676 "																																																																																																																																													
投資有価証券	84 "																																																																																																																																													
計	31,024 "																																																																																																																																													
長期借入金	276百万円																																																																																																																																													
短期借入金																																																																																																																																														
(長期借入金からの振替分を含む)	3,634 "																																																																																																																																													
計	3,911 "																																																																																																																																													
投資有価証券	347百万円																																																																																																																																													
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,042百万円																																																																																																																																													
(株)フジタ	227 "																																																																																																																																													
新潟国際コンベンションホテル(株)	129 "																																																																																																																																													
(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄	102 "																																																																																																																																													
その他	11 "																																																																																																																																													
計	1,513 "																																																																																																																																													
(株)大京	372百万円																																																																																																																																													
受取手形裏書譲渡高	110百万円																																																																																																																																													
受取手形・完成工事	- 百万円																																																																																																																																													
未収入金等																																																																																																																																														
たな卸不動産	61 "																																																																																																																																													
建物・構築物(建物)	4,409 "																																																																																																																																													
機械・運搬具・工具	869 "																																																																																																																																													
器具備品(船舶)																																																																																																																																														
土地	21,049 "																																																																																																																																													
投資有価証券	93 "																																																																																																																																													
計	26,484 "																																																																																																																																													
長期借入金	9,541百万円																																																																																																																																													
短期借入金																																																																																																																																														
(長期借入金からの振替分を含む)	5,579 "																																																																																																																																													
計	15,120 "																																																																																																																																													
投資有価証券	316百万円																																																																																																																																													
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951百万円																																																																																																																																													
新潟国際コンベンションホテル(株)	129 "																																																																																																																																													
その他	3 "																																																																																																																																													
計	1,084 "																																																																																																																																													
(株)大京	406百万円																																																																																																																																													
宝交通(株)	10 "																																																																																																																																													
リバー産業(株)	7 "																																																																																																																																													
扶桑レクセル(株)	2 "																																																																																																																																													
計	426 "																																																																																																																																													
受取手形裏書譲渡高	64百万円																																																																																																																																													
受取手形・完成工事	- 百万円																																																																																																																																													
未収入金等																																																																																																																																														
たな卸不動産	61 "																																																																																																																																													
建物・構築物	4,526 "																																																																																																																																													
機械・運搬具・工具	945 "																																																																																																																																													
器具備品(船舶)																																																																																																																																														
土地	21,049 "																																																																																																																																													
投資有価証券	112 "																																																																																																																																													
計	26,696 "																																																																																																																																													
長期借入金	10,654百万円																																																																																																																																													
短期借入金																																																																																																																																														
(長期借入金からの振替分を含む)	5,527 "																																																																																																																																													
計	16,182 "																																																																																																																																													
投資有価証券	415百万円																																																																																																																																													
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	951百万円																																																																																																																																													
(株)フジタ	199 "																																																																																																																																													
新潟国際コンベンションホテル(株)	129 "																																																																																																																																													
その他	7 "																																																																																																																																													
計	1,287 "																																																																																																																																													
リバー産業(株)	629百万円																																																																																																																																													
(株)大京	208 "																																																																																																																																													
扶桑レクセル(株)	126 "																																																																																																																																													
計	964 "																																																																																																																																													
受取手形裏書譲渡高	56百万円																																																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>5. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>16,725百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,725 〃</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	16,725百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	16,725 〃	<p>5. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000 〃</td> </tr> </table> <p>※6. 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>609 〃</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	12,000 〃	受取手形	560百万円	支払手形	609 〃	<p>5. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	12,000百万円	借入実行残高	5,000 〃	差引額	7,000 〃
コミットメントライン契約の総額	16,725百万円																							
借入実行残高	— 〃																							
差引額	16,725 〃																							
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円																							
借入実行残高	— 〃																							
差引額	12,000 〃																							
受取手形	560百万円																							
支払手形	609 〃																							
コミットメントライン契約の総額	12,000百万円																							
借入実行残高	5,000 〃																							
差引額	7,000 〃																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>241 〃</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>702 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>185 〃</td> </tr> </table> <p>※2. ホテル事業売却益</p> <p>ホテル事業売却益は、連結子会社株式及びプロジュールホテルオキナワ土地建物共有持分権の売却益である。</p> <p>_____</p> <p>※4. 管理費等配賦額取崩損</p> <p>〔会計処理の変更〕に記載のとおり、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用の会計処理方法を変更したことに伴う、未成工事支出金期首残高に配賦していた管理費用の取崩損失である。</p>	従業員給料手当	1,800百万円	賞与引当金繰入額	241 〃	地代家賃	702 〃	退職給付費用	185 〃	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>197 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>160 〃</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※3. 退職給付費用</p> <p>執行役員加算退職金の見直しに伴う過年度対応額である。</p> <p>_____</p>	従業員給料手当	1,600百万円	賞与引当金繰入額	197 〃	退職給付費用	160 〃	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,576百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>225 〃</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,033 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>354 〃</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※2. ホテル事業売却益</p> <p>ホテル事業売却益は、連結子会社株式及びプロジュールホテルオキナワ土地建物共有持分権の売却益である。</p> <p>_____</p> <p>※4. 管理費等配賦額取崩損</p> <p>〔会計処理の変更〕に記載のとおり、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用の会計処理方法を変更したことに伴う、未成工事支出金期首残高に配賦していた管理費用の取崩損失である。</p>	従業員給料手当	3,576百万円	賞与引当金繰入額	225 〃	地代家賃	1,033 〃	退職給付費用	354 〃
従業員給料手当	1,800百万円																							
賞与引当金繰入額	241 〃																							
地代家賃	702 〃																							
退職給付費用	185 〃																							
従業員給料手当	1,600百万円																							
賞与引当金繰入額	197 〃																							
退職給付費用	160 〃																							
従業員給料手当	3,576百万円																							
賞与引当金繰入額	225 〃																							
地代家賃	1,033 〃																							
退職給付費用	354 〃																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="161 371 566 916"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>千葉県 1件 大阪府 1件</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は会社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失705百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性があるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	215	賃貸用 資産	土地 及び 建物	神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	338	遊休資 産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	151	<p>6. 同左</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="1029 371 1434 960"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>千葉県 1件 大阪府 1件</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地 及び 建物</td> <td>千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は会社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 751百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性があるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218	賃貸用 資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	361	遊休資 産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	171
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																															
共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	215																															
賃貸用 資産	土地 及び 建物	神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	338																															
遊休資 産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	151																															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																															
共用資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 大阪府 1件	218																															
賃貸用 資産	土地 及び 建物	千葉県 1件 神奈川県 1件 兵庫県 1件 広島県 1件 群馬県 1件	361																															
遊休資 産	土地	愛知県 1件 兵庫県 1件 大阪府 1件	171																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	291,871	15,421	—	307,292
優先株式 (注) 2	19,800	—	2,856	16,944
合計	311,671	15,421	2,856	324,236
自己株式				
普通株式 (注) 3	716	3	—	719

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 15,421千株は、優先株式の普通株式への転換による増加である。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少 2,856千株は、普通株式への転換による減少である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加 3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="220 405 568 524"> <tr><td>現金預金勘定</td><td>14,295百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△245 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,050 "</td></tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)ロワジール・ホテルズ沖縄に係る資産及び負債は次のとおりである。</p> <table data-bbox="220 719 568 904"> <tr><td>流動資産</td><td>696百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>891 "</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,587 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>831 "</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>713 "</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>1,545 "</td></tr> </table> <p>※3. ホテル事業売却による収入の主な内訳は次のとおりである。</p> <table data-bbox="220 1010 568 1308"> <tr><td>株式等売却による収入</td><td>3,807百万円</td></tr> <tr><td>ホテル事業売却に係わる支出</td><td>△172 "</td></tr> <tr><td>(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高</td><td>△263 "</td></tr> <tr><td>ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金</td><td>△222 "</td></tr> <tr><td>ホテル事業売却による収入</td><td>3,148 "</td></tr> </table>	現金預金勘定	14,295百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△245 "	現金及び現金同等物	14,050 "	流動資産	696百万円	固定資産	891 "	資産合計	1,587 "	流動負債	831 "	固定負債	713 "	負債合計	1,545 "	株式等売却による収入	3,807百万円	ホテル事業売却に係わる支出	△172 "	(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	△263 "	ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	△222 "	ホテル事業売却による収入	3,148 "	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="651 405 999 524"> <tr><td>現金預金勘定</td><td>15,872百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△195 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,677 "</td></tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)ロワジール・ホテルズ沖縄に係る資産及び負債は次のとおりである。</p> <table data-bbox="651 719 999 904"> <tr><td>流動資産</td><td>696百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>891 "</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,587 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>831 "</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>713 "</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>1,545 "</td></tr> </table> <p>※3. ホテル事業売却による収入の主な内訳は次のとおりである。</p> <table data-bbox="651 1010 999 1308"> <tr><td>株式等売却による収入</td><td>3,808百万円</td></tr> <tr><td>ホテル事業売却に係わる支出</td><td>△198 "</td></tr> <tr><td>(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高</td><td>△263 "</td></tr> <tr><td>ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金</td><td>△222 "</td></tr> <tr><td>ホテル事業売却による収入</td><td>3,123 "</td></tr> </table>	現金預金勘定	15,872百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△195 "	現金及び現金同等物	15,677 "	流動資産	696百万円	固定資産	891 "	資産合計	1,587 "	流動負債	831 "	固定負債	713 "	負債合計	1,545 "	株式等売却による収入	3,808百万円	ホテル事業売却に係わる支出	△198 "	(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	△263 "	ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	△222 "	ホテル事業売却による収入	3,123 "	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1085 405 1433 524"> <tr><td>現金預金勘定</td><td>9,871百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△205 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>9,666 "</td></tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)ロワジール・ホテルズ沖縄に係る資産及び負債は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1085 719 1433 904"> <tr><td>流動資産</td><td>696百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>891 "</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,587 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>831 "</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>713 "</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>1,545 "</td></tr> </table> <p>※3. ホテル事業売却による収入の主な内訳は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1085 1010 1433 1308"> <tr><td>株式等売却による収入</td><td>3,808百万円</td></tr> <tr><td>ホテル事業売却に係わる支出</td><td>△198 "</td></tr> <tr><td>(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高</td><td>△263 "</td></tr> <tr><td>ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金</td><td>△222 "</td></tr> <tr><td>ホテル事業売却による収入</td><td>3,123 "</td></tr> </table>	現金預金勘定	9,871百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△205 "	現金及び現金同等物	9,666 "	流動資産	696百万円	固定資産	891 "	資産合計	1,587 "	流動負債	831 "	固定負債	713 "	負債合計	1,545 "	株式等売却による収入	3,808百万円	ホテル事業売却に係わる支出	△198 "	(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	△263 "	ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	△222 "	ホテル事業売却による収入	3,123 "
現金預金勘定	14,295百万円																																																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△245 "																																																																																					
現金及び現金同等物	14,050 "																																																																																					
流動資産	696百万円																																																																																					
固定資産	891 "																																																																																					
資産合計	1,587 "																																																																																					
流動負債	831 "																																																																																					
固定負債	713 "																																																																																					
負債合計	1,545 "																																																																																					
株式等売却による収入	3,807百万円																																																																																					
ホテル事業売却に係わる支出	△172 "																																																																																					
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	△263 "																																																																																					
ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	△222 "																																																																																					
ホテル事業売却による収入	3,148 "																																																																																					
現金預金勘定	15,872百万円																																																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△195 "																																																																																					
現金及び現金同等物	15,677 "																																																																																					
流動資産	696百万円																																																																																					
固定資産	891 "																																																																																					
資産合計	1,587 "																																																																																					
流動負債	831 "																																																																																					
固定負債	713 "																																																																																					
負債合計	1,545 "																																																																																					
株式等売却による収入	3,808百万円																																																																																					
ホテル事業売却に係わる支出	△198 "																																																																																					
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	△263 "																																																																																					
ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	△222 "																																																																																					
ホテル事業売却による収入	3,123 "																																																																																					
現金預金勘定	9,871百万円																																																																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△205 "																																																																																					
現金及び現金同等物	9,666 "																																																																																					
流動資産	696百万円																																																																																					
固定資産	891 "																																																																																					
資産合計	1,587 "																																																																																					
流動負債	831 "																																																																																					
固定負債	713 "																																																																																					
負債合計	1,545 "																																																																																					
株式等売却による収入	3,808百万円																																																																																					
ホテル事業売却に係わる支出	△198 "																																																																																					
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄現金及び現金同等物期末残高	△263 "																																																																																					
ロワジール倶楽部オキナワ預り保証金	△222 "																																																																																					
ホテル事業売却による収入	3,123 "																																																																																					

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	297	144	153	無形固定資産 (その他)	53	34	18	合計	351	178	172	1年内	68百万円	1年超	103 "	合計	172 "	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">416</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">287 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	416	137	279	無形固定資産 (その他)	49	41	7	合計	466	178	287	1年内	95百万円	1年超	191 "	合計	287 "	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">239 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	382	156	225	無形固定資産 (その他)	53	39	13	合計	435	196	239	1年内	81百万円	1年超	158 "	合計	239 "	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	297	144	153																																																																													
無形固定資産 (その他)	53	34	18																																																																													
合計	351	178	172																																																																													
1年内	68百万円																																																																															
1年超	103 "																																																																															
合計	172 "																																																																															
支払リース料	70百万円																																																																															
減価償却費相当額	70 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	416	137	279																																																																													
無形固定資産 (その他)	49	41	7																																																																													
合計	466	178	287																																																																													
1年内	95百万円																																																																															
1年超	191 "																																																																															
合計	287 "																																																																															
支払リース料	52百万円																																																																															
減価償却費相当額	52 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	382	156	225																																																																													
無形固定資産 (その他)	53	39	13																																																																													
合計	435	196	239																																																																													
1年内	81百万円																																																																															
1年超	158 "																																																																															
合計	239 "																																																																															
支払リース料	82百万円																																																																															
減価償却費相当額	82 "																																																																															

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	12	12	△0	12	12	△0	12	12	△0
合計	12	12	△0	12	12	△0	12	12	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	554	1,632	1,078	564	1,887	1,322	558	2,145	1,586
(2) その他	19	19	△0	34	34	△0	23	24	△0
合計	574	1,652	1,077	599	1,922	1,322	584	2,169	1,585

(注)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
その他有価証券で時価のあるもののうち株式について、10百万円減損処理を行っている。	—	その他有価証券で時価のあるもののうち株式について、8百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	—	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	16	15	15
(3) その他有価証券 非上場株式	1,552	1,496	1,556

(注)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
その他有価証券のうち非上場株式について、3百万円減損処理を行っている。	その他有価証券のうち非上場株式について、23百万円減損処理を行っている。	その他有価証券のうち非上場株式について、3百万円減損処理を行っている。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、記載すべき事項はない。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意14）に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 13.99円 1株当たり中間純利益 1.83円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 — 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり純資産額 43.20円 1株当たり中間純損失 8.00円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 — 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していない。	1株当たり純資産額 49.99円 1株当たり当期純利益 22.12円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 — 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)			
中間(当期)純利益(純損失(△)) (百万円)	481	△2,443	6,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失(△)) (百万円)	481	△2,443	6,037
普通株式の期中平均株式数 (千株)	263,190	305,539	272,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第一回優先株式2,388千株。	—————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

1. 当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成17年11月10日に発行した。その概要は次のとおりである。

(1)発行総額 50億円

(2)発行価格 額面100円につき金100円

ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。

(3)利率(%) 本社債には利息は付さない。

(4)払込期日 平成17年11月10日

(5)償還の方法

①本社債は、平成19年11月9日にその総額を償還する。

②当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。

③当社は、本新株予約権付社債の発行日以降、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から10営業日以上60日以内の事前通知を行った上で、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。

④本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行日以降、その選択により、当社に対して、償還日から10営業日以上60日以内の事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を下記⑤記載の償還金支払場所に提出することにより、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

⑤償還金支払事務取扱者(償還金支払場所)

株式会社UFJ銀行 東京営業部

(6)本新株予約権の内容

①本社債に付された本新株予約権の数

各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計50個の本新株予約権を発行する。

②本新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

③本新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記⑤2. 記載の転換価額(ただし、下記⑥または⑦によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

④本新株予約権の行使請求期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年11月11日から平成19年11月8日までの間、いつでも本新株予約権の行使を請求することができる。

⑤本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

1. 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

2. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初175円とする。

⑥転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の93.5%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「修正後転換価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記⑦で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が105円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記⑦により調整される。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、また修正後転換価額が262.5円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記⑦により調整される。)を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

⑦転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式により転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行等が行われる場合その他転換価額の調整を必要とする事由が生じた場合にも適宜調整される。

⑧担保

本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

⑨資金の使途

全額を事業運転資金に充当する。

⑩募集の方法

第三者割当の方法により、全額を三菱UFJ証券株式会社に割り当てる。

2. 平成17年12月19日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円の株式への転換が全額完了し、中間連結決算日後、発行済株式総数が27,859,439株増加するとともに、資本金が2,524百万円、資本準備金が2,475百万円増加している。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

記載すべき事項はない。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

記載すべき事項はない。